

DNP

株主通信

DNP Report Vol.80

(証券コード：7912)

第121期 第2四半期決算のご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日





株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の日本国内の経済環境は、一連の経済政策の効果により、雇用情勢や企業収益などが緩やかに改善しましたが、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動や、新興国をはじめとする海外経済の減速の影響などもあり、本格的な回復には至りませんでした。

そのようななかで私たちDNPは、生活者の視点に立って主体的に新たな事業を開発するとともに、収益力を高めるための構造改革を国内外で推進しています。

❖ 情報コミュニケーションと包装の全国営業・製造体制の再編

本年7月、生活者のライフスタイルや企業ニーズの変化などに対応し、時間と場所の制約を受けない全国均一レベルのサービスの提供などを目指して、商業印刷、ビジネスフォーム、包装の事業体制を全国規模で再編しました。

地方の主要地域で製造・販売を担当していたグループ会社4社*¹を会社分割し、営業部門を大日本印刷に統合するとともに、商業印刷とビジネスフォームの製造部門をグループ会社2社*²に統合しました。包装分野では、製造体制を2012年にすでに全国で統一していましたので、今回の再編

で、全国の営業および企画を統括する新体制としました。

これによって全体最適を進め、顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を図っていきます。

✂ 各事業部門の取り組みについて

●**情報コミュニケーション部門**では、生活者が利用する情報メディアが多様化し、強固な情報セキュリティが求められるなかで、企業や生活者の課題を解決する幅広いソリューションを提供していきます。企業の業務プロセスを代行するBPO (Business Process Outsourcing) 事業の拡大に努め、金融関係をはじめとする事務センターやカスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営など、シェアの拡大とサービスの拡充を図っていきます。

●**生活・産業部門**では、グローバルな事業展開に力を入れています。1970年代にインドネシアで生産を始めた包装事業は、東南アジアで拡大している需要に応え、昨年5月、ベトナムに新工場を設立しました。海外の生産拠点を拡充することで、付加価値の高い製品・サービスをグローバル企業や現地の日本企業に提供していきます。また、東南アジアや北米における証明写真や観光写真のプリント需要の拡大に対応し、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)を製造するマレーシア工場を昨年12月に竣工するなど、海外での生産体制強化に努めています。

●**エレクトロニクス部門**では、4月にディスプレイ製品や半導体用フォトマスクを担当する事業部と、光学フィルムなどを担当する事業部を統合しました。技術やノウハウ、顧客や知的財産などの強みをより効果的に活用し、新事業・新製品の開発や相乗効果による事業の拡大を図っていきます。

これらの取り組みのなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,157億円(前年同期比0.9%増)、連結営業利益は224億円(前年同期比6.6%減)、連結経常利益は253億円(前年同期比6.3%減)、連結四半期純利益は151億円(前年同期比1.9%増)となりました。

なお、当期の中間配当金は、11月6日開催の取締役会において、1株につき16円とさせていただきます。

私たちDNPは、皆様に信頼いただけるよう、事業活動を通じて企業価値を高めていきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

北島義俊

* 1: 営業部門を統合した地方4社は、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本。

* 2: 商業印刷の製造部門を株式会社DNPグラフィカに、ビジネスフォームの製造部門を株式会社DNPデータテクノにそれぞれ統合。

第2四半期決算のご報告 (平成26年4月1日から平成26年9月30日)

連結業績

当期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日)
前期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日)

(単位:億円)

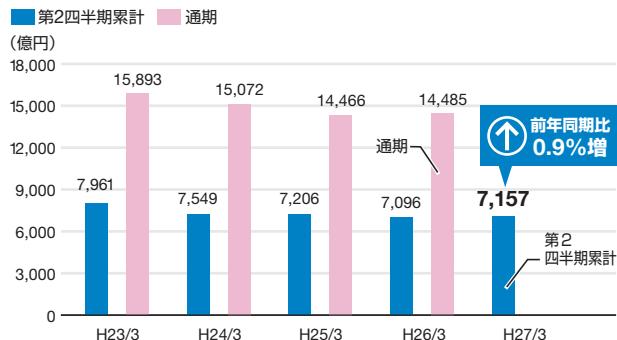
科目	当期	前期	増減
売上高	7,157	7,096	0.9%増
営業利益	224	240	6.6%減
経常利益	253	270	6.3%減
四半期純利益	151	148	1.9%増

連結業績の予想 (平成27年3月期通期)

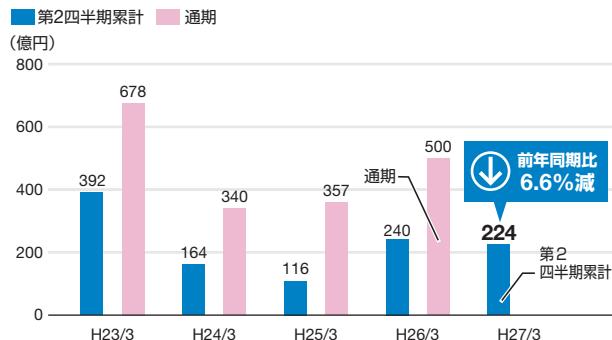
(単位:億円)

売上高	15,000
営業利益	520
経常利益	540
当期純利益	260

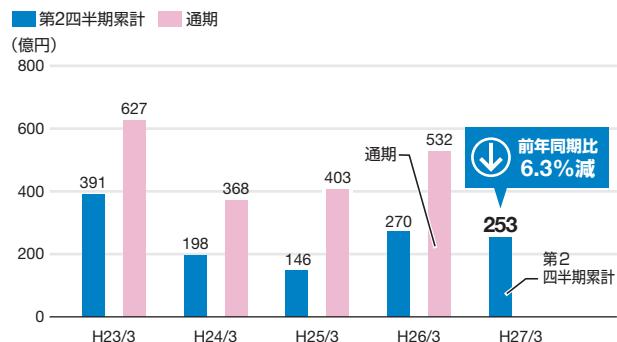
連結売上高



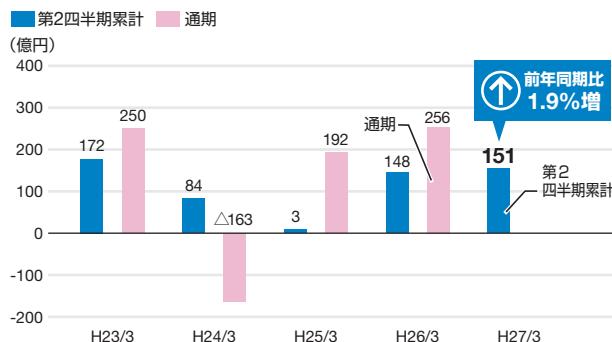
連結営業利益



連結経常利益



連結当期(四半期)純利益



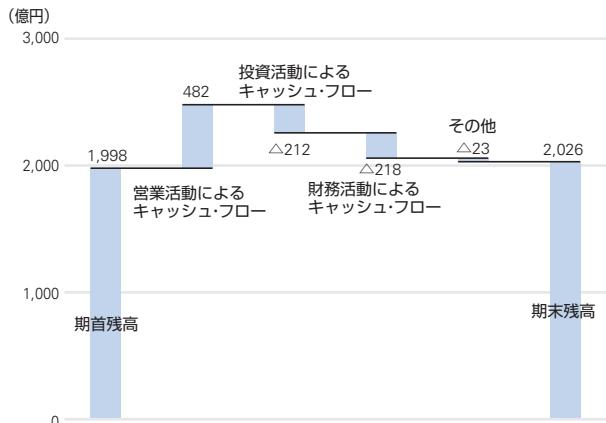
連結財務諸表 (平成27年3月期第2四半期)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
資産の部	1,585,310	1,574,753
流動資産	732,061	733,054
固定資産	853,248	841,699
負債の部	596,456	598,367
流動負債	413,995	418,422
固定負債	182,461	179,945
純資産の部	988,854	976,386
株主資本	900,876	892,110
その他の包括利益累計額	44,538	40,218
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,423	44,040

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成26年4月1日から平成26年9月30日)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
売上高	715,734	709,625
売上原価	578,890	574,853
販売費及び一般管理費	114,432	110,768
営業利益	22,411	24,003
営業外収益	6,503	6,887
営業外費用	3,604	3,869
経常利益	25,309	27,021
特別利益	4,154	927
特別損失	6,026	2,458
法人税等合計	7,622	9,645
少数株主損益調整前 四半期純利益	15,815	15,844
少数株主利益	661	978
四半期純利益	15,154	14,866

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
少数株主損益調整前 四半期純利益	15,815	15,844
その他の包括利益	4,053	23,782
四半期包括利益	19,869	39,627
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	19,474	37,846
少数株主に係る四半期包括利益	395	1,781

第2四半期決算のご報告 (平成26年4月1日から平成26年9月30日)

部門別営業報告

※平成26年4月から、従来は生活・産業部門にあった光学フィルム関連事業を、エレクトロニクス部門にセグメントを移行したことにともない、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

情報コミュニケーション部門

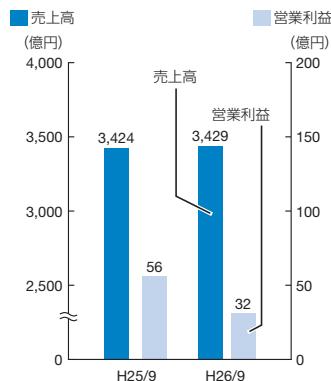
Information Communication

売上高構成比

47.7%

売上高 3,429億円 (前年同期比 0.1%増)

営業利益 32億円 (前年同期比42.1%減)



出版印刷関連は、書籍を中心に積極的な営業を展開しましたが、出版市場の低迷が続くなか、書籍、雑誌とも前年を下回りました。商業印刷関連は、チラシ、カタログなど印刷物が全般的に減少し、前年を下回りました。ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS (Information Processing Services) が減少し、前年を下回りました。教育・出版流通事業は、書店の店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業や出版事業などが順調に推移したこともあり、前年を上回りました。



ハイブリッド型総合書店「honto」

生活・産業部門

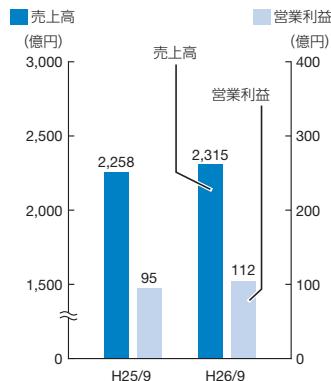
Lifestyle and Industrial Supplies

売上高構成比

32.3%

売上高 2,315億円 (前年同期比 2.5%増)

営業利益 112億円 (前年同期比17.2%増)



包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。住空間マテリアル関連は、駆け込み需要の反動により国内住宅着工戸数が減少する厳しい環境のなか、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などは堅調に推移し、前年を上回りました。産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックは減少しましたが、写真プリント用の昇華型熱転写記録材 (カラーインクリボンと受像紙) などが増加し、前年を上回りました。



住宅用建材製品 (床材・壁紙)

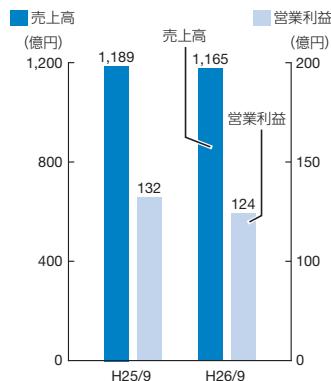
エレクトロニクス部門

Electronics

売上高構成比

16.2%

売上高	1,165億円 (前年同期比 2.0%減)
営業利益	124億円 (前年同期比 6.1%減)



液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型品は堅調に推移しましたが、大型テレビやパソコン向けが減少し、前年を下回りました。半導体製品用フォトマスクは、国内向けが伸び悩んだものの、堅調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。光学フィルム関連は、偏光板向け製品は増加しましたが、その他の用途では減少し、全体としては前年を下回りました。



液晶パネル用タッチパネルセンサー

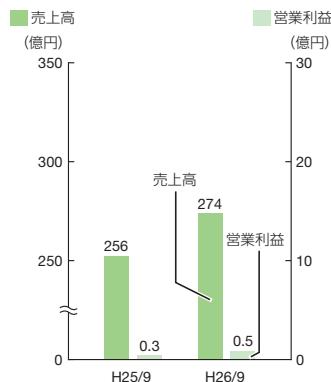
清涼飲料部門

Beverages

売上高構成比

3.8%

売上高	274億円 (前年同期比 6.7%増)
営業利益	0.5億円 (前年同期比 60.3%増)



清涼飲料業界において、シェア争いによる厳しい市場環境が続くなか、新商品投入によるシェアの拡大や、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで新規顧客の獲得に取り組みました。その結果、主力商品の「コカ・コーラ」と軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やスポーツ飲料が増加しました。



清涼飲料

当期の主な取り組み (第2四半期まで)

●ベトナム最大手のカードメーカーMK Smart社と業務・資本提携

DNPは、ベトナム最大手のカード製造販売会社であるMK Smart Joint Stock Company (MKS)との業務・資本提携を進めました。同社はベトナムで唯一、国際ブランドプリペイドカード*の製造・発行者認定を取得しており、同国のトップメーカーとして各種ICカードを供給しています。今後両社は、DNPの先進的なICカード

関連の技術を活かすことでグローバル市場での競争力を強化し、東南アジアを中心に全世界へICカードを提供していきます。また、ベトナムでの需要拡大が期待されるBPO事業についても、日本国内で培ったDNPのノウハウを活かして展開していきます。

*電子決済の新しい仕組みとして注目される国際ブランドプリペイドカードについては、DNPが対応システムを構築し、複数の企業への導入を開始しました。このシステムは、VisaやMasterCardなどの国際ブランド加盟店で利用できる利便性と、チャージした金額の範囲内での利用になるという安心感を兼ね備えた決済サービスです。



MK Smart社 ハノイ工場

●光学フィルム関連事業をエレクトロニクス部門セグメントへ移行

今年度から、従来は生活・産業部門にあった光学フィルム関連事業を、エレクトロニクス部門にセグメントを移行しました。光学フィルム製品は液晶ディスプレイの部材であり、電子機器メーカーを共通の顧客とすることから、両者の強みを融合させ

新製品開発など競争力の強化を目指したものです。なお、当株主通信におきましても前連結会計年度については、変更後の区分に基づくセグメント情報を記載しています。

株式会社DNPテクノパック

社会のニーズに応える安全・安心なパッケージ

DNPテクノパックは、食品・日用品・医療品・産業資材などの幅広い分野で、紙のパッケージ(紙器)のほか、プラスチックフィルムを使った軟包材、各種成形品などを製造しています。

DNPが包装事業に進出したのは戦後間もない1951年。それ以来培ってきた技術やノウハウを活かして、水蒸気や酸素のバリア性に優れた「IB (Innovative Barrier) フィルムシリーズ」、植物由来の原料を使用した環境配慮製品「バイオマテックフィルムシリーズ」など、多様な高機能製品を提供しています。また多くの人にとって使いやすく配慮したユニバーサルデザイン的设计によるモノ作りを進めています。いずれも地球

環境に配慮し、変化していく社会や生活者の課題の解決を通して社会に貢献していくDNPの経営理念をカタチにしたものです。

東日本大震災を経て、大規模災害にも対応可能な事業継続計画の重要性が改めて認識されました。DNPテクノパックでは、各地の拠点を結び強固なネットワークを構築するとともに、2012年には全国の包装事業の製造部門を統合*し、パッケージを安定的に、かつ効率的に供給する体制を整えました。

これからも“生活を便利に、そして楽しく彩るパッケージ”を提供して、豊かな社会に貢献していくとともに、包装事業の着実な発展に取り組んでいきます。



紙器や軟包材・成形品などを製造する田辺工場(京都)



各種包装用パッケージ

会社概要

名称：株式会社DNPテクノパック

所在地：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

設立：1995年 資本金：3億円

製造拠点：12拠点(北海道、福島、栃木、埼玉、千葉、神奈川、愛知、岐阜、京都2箇所、大阪、福岡)

* 2012年10月、グループ会社4社(DNPテクノパック横浜、DNPテクノパック東海、DNPテクノパック関西、DNPテクノポリマー)および地域事業会社の包装部門をDNPテクノパックに統合し、全国を一元的に管理する生産体制としました。



❖ 環境配慮型パッケージの開発を推進

DNPは、食品や飲料、日用品などの幅広い分野で、紙やフィルムのパッケージと、プラスチック容器などの各種パッケージを提供しています。顧客の商品の企画段階から参画し、保存性や耐久性、使いやすさや見やすさ、ユニバーサルデザインなどに配慮したパッケージを設計しています。

近年、地球環境保全に対する生活者の意識の高まりを受けて、環境配慮製品の販売増加や、環境意識の高さが企業評価につながる傾向が強くなっています。このような動きに対してDNPは、製造時や使用・廃棄時の環境負荷の低減に努めるとともに、地球環境の持続可能性や生物多様性に配慮した多様な包装材を積極的に開発しています。

その一環として、DNPは2011年に、植物由来の原料を一部に使用した包装用バイオプラスチックフィルム

の開発に成功しました。これまでの石油由来のフィルムと同等の機能を備える「バイオマテック」シリーズとして本格的な普及促進に努めています。

❖ 温暖化防止などに貢献するバイオマテックシリーズ

バイオマテックシリーズは、植物由来の原料を使うことで、石油など限りある化石資源の使用を抑えることができる包装材です。植物は再生可能な資源である上、製品の焼却時に排出されるCO₂は植物が生育時に吸収した分も含まれるため、石油由来の製品に比べCO₂排出量を削減できます。

DNPは、2012年に植物由来原料を含むPETを使った「バイオマテックPETフィルム」を、2013年に水蒸気と酸素の高いバリア性を持つ透明な「バイオマテックIB-PETフィルム」を世界に先駆けて量産

を開始し、食品などの包装材として提供しています。2014年に開発した植物由来のアルミ蒸着フィルム「バイオマテック VM-PET」は、酸素と水蒸気のバリア性だけでなく遮光性にも優れています。太陽や蛍光灯の紫外線などによる内容物の劣化を防ぐとともに、アルミの光沢を活かした高級感のあるデザインで、生活者への訴求効果を高めることもできます。

DNPが東京都市大学の伊坪徳宏教授、岩谷産業株式会社とともに実施した「バイオマテック PET」のライフサイクルアセスメント（環境影響評価）では、原料生産国での現地調査なども実施した結果、生産から焼却までに排出するCO₂の量を石油由来の製品より約10%削減できることがわかりました。従来品と置き換えるだけで化石資源の使用を低減でき、温暖化防止に貢献できます。

❑ バイオマスマークによるコミュニケーション

食品や飲料、日用品のパッケージは、生活者と企業とのコミュニケーションツールでもあり、そこにさまざまな企業のメッセージを表示することができます。「バイオマテック PET」と「バイオマテック PE フィルム」は、植物由来の資源（バイオマス）を使い、品質と安全性が関連法規や基準等に合致した製品に与えられる「バイオマスマーク」を取得しており、商品のパッケージにこのマークを表示できます。それによって、各製品のメーカーが環境に配慮した企業であることを生活者に伝えることが可能となります。



「バイオマテックPET」の表示例

DNPは包装材を中心に、バイオマス度の向上や機能の改善、さらなるコスト削減などを推進します。PETフィルムやPEフィルムなど、幅広い分野で利用されている包装材を環境配慮型の製品に置き換えることにより、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

エコなポイント

① 再生できる資源の利用



石油



無くなる

サステナブル

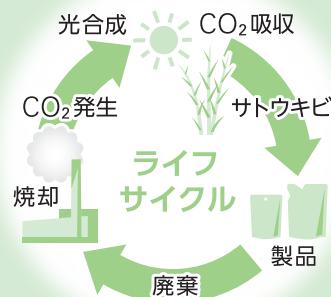


植物



また育つ

② CO₂削減に貢献



❖【2014年8月15日発表】電力小売事業向けコンサルティングサービスを開始

DNPは、電力小売事業(新電力)に参入する企業向けのコンサルティングサービスを開始しました。

改正電気事業法の成立により2016年から家庭への電力販売が全面的に自由化される見込みで、異業種からの新電力参入が相次いでいます。参入を届け出た企業は200社を超え、激しい販売競争も予想されています。DNPは、多くの企業の新事業・新製品の開発やマーケティングを支援してきた実績やノウハウを活かし、新

電力への参入を図る企業を総合的にサポートします。

コンサルティングサービスは、①戦略的ターゲットの設定、②マーケティング戦略の立案、③販売モデルの設計・構築の3段階で行います。生活者ニーズの調査・分析に基づく見込み客の抽出、企業の強みを生かした商品・サービスの開発、価格設定やプロモーションなどをトータルに支援します。

❖【2014年9月17日発表】SRI指標「DJSI World」に10年連続で選定

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

DNPは、世界的なSRI(社会的責任投資)指標のひとつ「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World」の構成銘柄に10年連続で選ばれました。DJSI Worldは、米国S&P Dow Jones Indices社とスイスRobecoSAM社が開発した株価指標です。毎年構成銘柄の見直しを行い、環境、経済、社会の3つの側面から世界的企業2,500社の持続可能性を評価して、上位10%(約300社)

を選定しています。2014年度に構成銘柄となった日本企業は21社。DNPは環境側面で特に高い評価を受け、10年連続の選定となりました。

DNPはこのほか「FTSE4Good」(イギリス)、「ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE」(ベルギー)、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(日本)、などのSRI指標の構成銘柄にも選定されています。

❖【2014年9月30日発表】学校・美術館向けにオリジナルタブレット端末発売

DNPは、台湾のクワンタ・コンピュータ社(Quanta Computer Inc.)と共同開発したカラーマネジメント用LSI(IROMI®エンジン)を搭載したオリジナルタブレット端末(8インチ、10.1インチ)を2014年12月に発売します。

この端末は、印刷技術を生かした発色の良さが特徴で、色味の再現性に優れています。実際の商品とディスプレイに表示する商品写真の色をできるだけ合わせる「色補正・調整」、画像の視認性を上げる「コントラスト調整」、目に有害なブルーライトを低減する「ブルー

ライト調整」の主な3つの機能を備えています。学校や美術館の教材用、企業の販促ツールとして販売し、関連売上を含め2016年度に15億円の売上を目指します。



8型UY8A



10.1型FGAD



色補正前



色補正後

【2014年10月9日発表】京都・太秦に文化活動の新たな拠点を開設

DNPは独自の文化活動の新拠点として、京都・太秦^{うづまさ}の京都工場内に「dddギャラリー」と「DNP京都太秦文化遺産ギャラリー」を開設しました。

1991年に大阪にオープンしたdddギャラリーは、印刷と縁の深いグラフィックデザインの専門ギャラリーで、今回京都に移設して大幅にリニューアルしました。DNP京都太秦文化遺産ギャラリーでは、上賀茂神社や清水寺などの世界遺産17社寺・城の高精細デジタルアーカイブを構築する「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」、DNPとルーヴル美術館の共同プロジェクト「ルーヴル-DNPミュージアムラボ」の取り組みや成果を紹介します。

グラフィックデザインの企画展をはじめ、高精細複製^{でんしょうび}「伝匠美」やインタラクティブ鑑賞システムなど、DNPが提案する「未来のあたりまえ」をぜひ体感してください。



dddギャラリー会場内風景



ルーヴル美術館と共同開発したインタラクティブ鑑賞システム

※「dddギャラリー」「DNP京都太秦文化遺産ギャラリー」

京都府京都市右京区太秦上刑部町10 DNP京都工場内

開館:AM11:00-PM7:00(土曜日はPM6:00まで)日祝日休館 ※入場無料



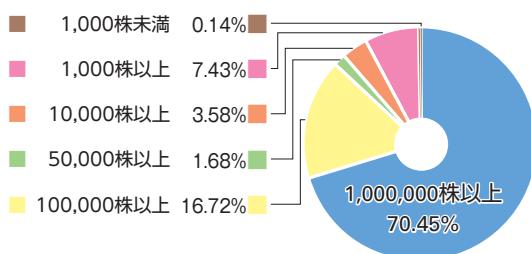
文化遺産の高精細画像と高精細複製「伝匠美」

株式の状況

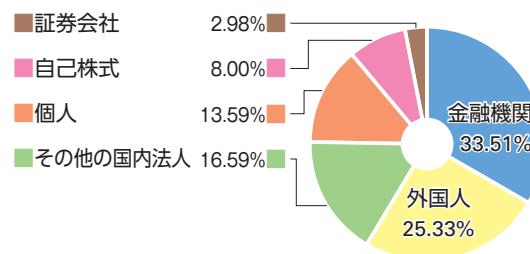
発行済株式総数
700,480,693株
(自己株式
56,064,571株を含む)

株主数
33,444人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

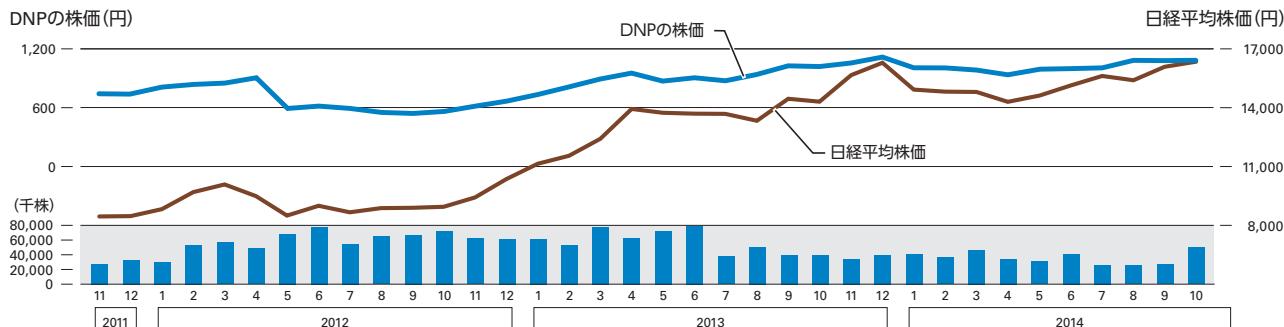


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,826	6.49
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,258	4.54
株式会社みずほ銀行	21,913	3.40
自社従業員持株会	15,835	2.46
日本生命保険相互会社	9,471	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,965	1.24
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	7,560	1.17
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	6,677	1.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,658	1.03

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,416,122株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地および連絡先

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話 03 (3266) 2111 総合案内
 URL <http://www.dnp.co.jp/>

創業

明治9年(1876年)10月9日

設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

資本金

1,144億6,476万円

CONTENTS

株主の皆様へ	2
第2四半期決算のご報告	4
DNPグループ紹介 ⑤	9
“フォーカスDNP”シリーズ 【第19回：環境配慮型の包装材】	10
ピックアップニュース	12
株式情報	14
会社情報	15



表紙：DNPの環境配慮製品「バイオマテック」を提案する風景

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL : 03-3266-2111 (総合案内)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(1,600kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が認証したCUDマネジメントシステムに則り、色覚の個人差を問わず、より多くの方に見やすく配慮しています。